

## 別記様式第2号（その1の1）

(用紙 日本産業規格A4縦型)

## 基本計画書

基本計画								
事項		記入欄					備考	
計画の区分	学部の学科の設置							
フリガナ 設置者	ガッコウカレッジ 学校法人 神奈川大学							
フリガナ 大学の名称	カガワ大学 神奈川大学 (Kanagawa University)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号							
大学の目的	神奈川大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門学術の倫理及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	理学部理学科では、数学と自然科学の基礎に関する広範な知識や専門的な知識を体系的に整理されたものとして習得することのできる教育課程を置くことで、理学の素養と倫理観、国際的感性と専門的なコミュニケーション能力を育成し、さらに、最先端の理学に関する研究を行い、その成果を理解するための論理的な思考力を育成する。 これにより、一般教養と理学の一連の知識を身に付け、科学的なものの見方と論理的な思考力により、社会の中核として活躍できる人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	理学部 [Faculty of Science]	年	人	年次人	人	学士 (理学) 【Bachelor of Science】	年月 第 年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
	理学科 [Department of Science]	4	275	—	1,100		令和5年4月 第1年次	
	計		275	—	1,100			
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	理学部 数理・物理学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△70） 情報科学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110） 化学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110） 生物科学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△110）  工学部 機械工学科〔定員減〕（△20） 電気電子情報工学科〔定員減〕（△20） 物質生命化学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△165） 情報システム創成学科〔廃止（令和5年4月学生募集停止）〕（△120） 応用物理学科（60）（令和4年4月届出）  化学生命学部（令和4年4月届出） 応用化学科（110） 生命機能学科（80）  情報学部（令和4年4月届出） 計算機科学科（100） システム数理学科（100）							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
	理学部 理学科	講義	演習	実験・実習	計			
		200科目	192科目	33科目	425科目	128単位		

教員	学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	
		教授人	准教授人	講師人	助教人	計人	助手人		
新設分	理学部 理学科	23 (23)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	39 (39)	0 (0)	250 (251)	
	工学部 応用物理学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	196 (196)	
	化学生命学部 応用化学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	211 (211)	
	生命機能学科	8 (8)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	13 (13)	0 (0)	214 (214)	
	情報学部 計算機科学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	3 (3)	197 (197)	
	システム数理学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	1 (1)	195 (195)	
	計	60 (60)	20 (20)	0 (0)	25 (25)	105 (105)	4 (4)	— —	
既存の設置概要	法学部 法律学科	17 (17)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	298 (298)	
	自治行政学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	313 (313)	
	経済学部 経済学科	16 (16)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	34 (34)	0 (0)	356 (356)	
	現代ビジネス学科	10 (10)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	23 (23)	0 (0)	355 (355)	
	経営学部 国際経営学科	24 (24)	23 (23)	0 (0)	4 (4)	51 (51)	0 (0)	251 (251)	
	外国語学部 英語英文学科	6 (6)	6 (6)	0 (0)	6 (6)	18 (18)	0 (0)	255 (255)	
	スペイン語学科	4 (4)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	268 (268)	
	中国語学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	248 (248)	
	国際日本学部 国際文化交流学科	22 (22)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	39 (39)	0 (0)	227 (227)	
	日本文化学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	228 (228)	
	歴史民俗学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	238 (238)	
	人間科学部 人間科学科	22 (22)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	36 (36)	0 (0)	300 (300)	
	工学部 機械工学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	20 (20)	0 (0)	296 (296)	
	電気電子情報工学科	6 (6)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	2 (2)	291 (291)	
	経営工学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	14 (14)	1 (1)	300 (300)	
	建築学部 建築学科	14 (14)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	25 (25)	5 (5)	309 (309)	
	計	188 (188)	123 (123)	0 (0)	50 (50)	361 (361)	8 (8)	— (—)	
	合計	248 (248)	143 (143)	0 (0)	75 (75)	466 (466)	12 (12)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種	専任		兼任		計		大学全体	
	事務職員	309人 (309)		117人 (117)		426人 (426)			
	技術職員	26 (26)		11 (11)		37 (37)			
	図書館専門職員	11 (11)		7 (7)		18 (18)			
	その他の職員	0 (0)		0 (0)		0 (0)			
校地等	計	346 (346)		135 (135)		481 (481)		大学全体	
	区分	専用		共用		共用する他の学校等の専用			
	校舎敷地	219,401.73 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	199,329.55 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		199,329.55 m <sup>2</sup>			
	小計	418,731.28 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		418,731.28 m <sup>2</sup>			
	その他	147,281.96 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		147,281.96 m <sup>2</sup>			
	合計	566,013.24 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		566,013.24 m <sup>2</sup>			

校舎		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		大学全体	
		186,287.31 m <sup>2</sup> (186,287.31 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> (0 m <sup>2</sup> )	186,287.31 m <sup>2</sup> (186,287.31 m <sup>2</sup> )	186,287.31 m <sup>2</sup> (186,287.31 m <sup>2</sup> )				
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設	18室 (補助職員 0人)	18室 (補助職員 2人)	大学全体 情報処理学習施設の学生対応等は業務委託	
	183室		176室	456室	18室 (補助職員 0人)		18室 (補助職員 2人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称				室数				学部単位での特定不能なため、大学全体の数雑誌、視聴覚はタイトル数機械・器具は事務用を除く利用者用の数	
		理学部 理学科				39室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕冊	学術雑誌 〔うち外国書〕冊	電子ジャーナル 〔うち外国書〕種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点				
	大学全体	1,280,189 (353,039) (1,211,981 (344,267))	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 [21,211] (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	- (-)				
計		1,280,189 (353,039) (1,211,981 (344,267))	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 [21,211] (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	- (-)				
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数					
		13,854.07 m <sup>2</sup>		1,687		1,432,836					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
		10,093.23 m <sup>2</sup>		スポートセンター		25m 室内プール					
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体	
		教員1人当たり研究費等		1,485千円	1,485千円	1,485千円	1,485千円	-千円	-千円	図書費には、電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		共同研究費等		30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	-千円	-千円		
		図書購入費	17,390千円	17,390千円	17,390千円	17,390千円	-千円	-千円			
	学生1人当たり納付金	設備購入費	38,099千円	38,099千円	38,099千円	38,099千円	-千円	-千円		理学部	
		第1年次	1,600千円	1,420千円	1,440千円	1,460千円	-千円	-千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。							
既設大学等の状況	大学の名称		神奈川大学								令和2年度入学定員減(△100人) 令和2年度入学定員減(△50人) 令和2年度より学生募集停止
	学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	法学部		年	人	年次	人		倍			
			4	400	—	1,600	学士(法学)	0.99	昭和40年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	経済学部		4	200	—	800	学士(行政学)	1.01	平成7年度		
			4	650	—	2,700	学士(経済学)	0.95	昭和40年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	現代ビジネス学科		4	300	—	1,250	学士(商学)	0.94	昭和40年度		
			4	530	—	2,120	学士(国際経営学)	0.96	昭和40年度	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	経営学部										
	外国語学部										
	英語英文学科		4	200	—	800	学士(文学)	1.00	昭和40年度	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
			4	90	—	360	学士(文学)	0.96	昭和40年度		
	中国語学科		4	60	—	240	学士(文学)	1.04	昭和63年度	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
			4	—	—	—	学士(文学)	—	平成18年度		
	国際日本学部										
	国際文化交流学科		4	170	—	510	学士(文学)	1.02	令和2年度	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
			4	60	—	180	学士(文学)	1.04	令和2年度		
	日本文化学科		4	70	—	210	学士(文学)	1.01	令和2年度	神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
			4	—	—	—	学士(文学)	0.99	令和2年度		

既設 大学 等の 状況	人間科学部 人間科学科	4	300	—	1,200	学士(人間科学)	1.00	平成18年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	理学部 数理・物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	0.95	平成24年度	神奈川県平塚市 土屋2946	
	情報科学科	4	110	—	440	学士(理学)	1.02	平成元年度		
	化学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
	生物科学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
	工学部 機械工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.00	昭和24年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	電気電子情報工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.01	昭和24年度		
	物質生命化学科	4	165	—	660	学士(工学)	0.73	昭和34年度		
	情報システム創成学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.04	昭和24年度		
	経営工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.03	平成24年度		
	建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和40年度		令和4年度より学 生募集停止
等の 状況	建築学部 建築学科	4	200	—	200	学士(建築学)	1.02	令和4年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	大学院 法学研究科 法律学専攻	年	人	年次人	人		倍		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	10	—	30	修士(法学)	0.12	昭和42年度		令和4年度入学定員減(△10人)
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度		
	経済学研究科 経済学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	10	—	40	修士(経済学)	0.48	昭和42年度		令和4年度入学定員減(△20人)
	博士後期課程	3	2	—	8	博士(経済学)	0.00	昭和44年度		令和4年度入学定員減(△2人)
	経営学研究科 国際経営専攻								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.30	平成5年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.11	平成7年度		
等の 状況	外国語学研究科 欧米言語文化専攻								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.35	平成23年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成23年度		
	中国言語文化専攻									
	博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	平成4年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	平成7年度		

既設大学等の状況	人間科学研究科 人間科学専攻 博士前期課程	2	12	—	24	修士(人間科学)	0.95	平成21年度	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士後期課程	3	4	—	12	修士(人間科学)	0.41	平成21年度		
	理学研究科 理学専攻								神奈川県平塚市 土屋2946	
	博士前期課程	2	59	—	118	修士(理学)	0.45	平成28年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	修士(理学)	0.99	平成28年度		
	工学研究科 工学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.69	平成31年度		
	博士後期課程	3	11	—	33	修士(工学)	0.36	平成31年度		
	建築学専攻									
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.01	昭和46年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	修士(工学)	0.77	平成2年度		
	歴史民俗資料学研究科 歴史民俗資料学専攻								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(歴史民俗資料学)	0.75	平成5年度		
	博士後期課程	3	6	—	12	修士(歴史民俗資料学)	1.72	平成7年度		令和4年度入学定員増(3人)
附属施設の概要		該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとすること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人神奈川大学 設置認可等に関する組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神奈川大学 法学部 法律学科 自治行政学科	400 200	- -	1,600 800	神奈川大学 法学部 法律学科 自治行政学科	400 200	- -	1,600 800	
経済学部 経済学科 現代ビジネス学科	650 300	- -	2,600 1,200	経済学部 経済学科 現代ビジネス学科	650 300	- -	2,600 1,200	
経営学部 国際経営学科	530	-	2,120	経営学部 国際経営学科	530	-	2,120	
外国語学部 英語英文学科 スペイン語学科 中国語学科	200 90 60	- - -	800 360 240	外国語学部 英語英文学科 スペイン語学科 中国語学科	200 90 60	- - -	800 360 240	
国際日本学部 国際文化交流学科 日本文化学科 歴史民俗学科	170 60 70	- - -	680 240 280	国際日本学部 国際文化交流学科 日本文化学科 歴史民俗学科	170 60 70	- - -	680 240 280	
人間科学部 人間科学科	300	-	1,200	人間科学部 人間科学科	300	-	1,200	
理学部 数理・物理学科 情報科学科 化学科 生物科学科	70 110 110 110	- - - -	280 440 440 440	理学部 数理・物理学科 情報科学科 化学科 生物科学科	0 0 0 0	- - - -	0 0 0 0	令和5年4月学生募集停止 令和5年4月学生募集停止 令和5年4月学生募集停止 令和5年4月学生募集停止
工学部 機械工学科 電気電子情報工学科 物質生命化学科 情報システム創成学科 経営工学科	165 165 165 120 90	- - - - -	660 660 660 480 360	工学部 機械工学科 電気電子情報工学科 物質生命化学科 情報システム創成学科 経営工学科	145 145 0 0 90 60	- - - - - -	580 580 0 0 360 240	定員変更(△20) 定員変更(△20) 令和5年4月募集停止 令和5年4月募集停止 学科の設置(届出)
建築学部 建築学科	200	-	800	建築学部 建築学科	200	-	800	
→				化学生命学部 応用化学科 生命機能学科	110 80	- -	440 320	学部の設置(届出)
				情報学部 計算機科学科 システム数理学科	100 100	- -	400 400	学部の設置(届出)
計	4,335	-	17,340	計	4,335	-	17,340	
神奈川大学大学院 法学研究科 法律学専攻(M) 法律学専攻(D)	10 3	- -	20 9	神奈川大学大学院 法学研究科 法律学専攻(M) 法律学専攻(D)	10 3	- -	20 9	
経済学研究科 経済学専攻(M) 経済学専攻(D)	10 2	- -	20 6	経済学研究科 経済学専攻(M) 経済学専攻(D)	10 2	- -	20 6	
経営学研究科 国際経営専攻(M) 国際経営専攻(D)	10 3	- -	20 9	経営学研究科 国際経営専攻(M) 国際経営専攻(D)	10 3	- -	20 9	
外国語学研究科 欧米言語文化専攻(M) 中国言語文化専攻(M) 欧米言語文化専攻(D) 中国言語文化専攻(D)	10 5 3 2	- - - -	20 10 9 6	外国語学研究科 欧米言語文化専攻(M) 中国言語文化専攻(M) 欧米言語文化専攻(D) 中国言語文化専攻(D)	10 5 3 2	- - - -	20 10 9 6	
人間科学研究科 人間科学専攻(M) 人間科学専攻(D)	12 4	- -	24 12	人間科学研究科 人間科学専攻(M) 人間科学専攻(D)	12 4	- -	24 12	
理学研究科 理学専攻(M) 理学専攻(D)	59 3	- -	118 9	理学研究科 理学専攻(M) 理学専攻(D)	59 3	- -	118 9	
工学研究科 工学専攻(M) 建築学専攻(M) 工学専攻(D) 建築学専攻(D)	120 30 11 3	- - - -	240 60 33 9	工学研究科 工学専攻(M) 建築学専攻(M) 工学専攻(D) 建築学専攻(D)	120 30 11 3	- - - -	240 60 33 9	
歴史民俗資料学研究科 歴史民俗資料学専攻(M) 歴史民俗資料学専攻(D)	20 6	- -	40 18	歴史民俗資料学研究科 歴史民俗資料学専攻(M) 歴史民俗資料学専攻(D)	20 6	- -	40 18	
計	326	-	692	計	326	-	692	

## 別記様式第2号（その2の1）

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要													
(理学部理学科)		授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			専任教員等の配置			備考	
科目区分	必修			選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手
共 通 教 養 科 目	外 国 語 科 目	FYS	1前	2				○		8	4		
		小計(1科目)	—	2	0	0	—	—	8	4	0	0	0
		英語 I (基礎)	1前・後	2			○						兼5
		英語 I (初級)	1前・後	2			○						兼3
		英語 I (中級)	1前・後	2			○						兼8
		英語 I (上級)	1前・後	2			○						兼3
		英語 II (基礎)	1前・後	2			○						兼5
		英語 II (初級)	1前・後	2			○						兼3
		英語 II (中級)	1前・後	2			○						兼8
		英語 II (上級)	1前・後	2			○						兼3
		英語 III (基礎)	1・2前・後	2			○						兼5
		英語 III (初級)	1・2前・後	2			○						兼3
		英語 III (中級)	1・2前・後	2			○						兼8
		英語 III (上級)	1・2前・後	2			○						兼3
		英語 IV (基礎)	1・2前・後	2			○						兼5
		英語 IV (初級)	1・2前・後	2			○						兼3
		英語 IV (中級)	1・2前・後	2			○						兼8
		英語 IV (上級)	1・2前・後	2			○						兼3
		英語会話(初級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		英語会話(初級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		英語会話(中級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		英語会話(中級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		英語会話(上級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		英語会話(上級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		TOEIC演習(初級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		TOEIC演習(初級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		TOEIC演習(中級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		TOEIC演習(中級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		TOEIC演習(上級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		TOEIC演習(上級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		TOEFL演習(初級 I)	1・2・3・4前	1			○						兼1
		TOEFL演習(初級 II)	1・2・3・4後	1			○						兼1
		特修英語(中級 I)	2・3・4前	1			○						兼1
		特修英語(中級 II)	2・3・4前	1			○						兼1
		特修英語(中級 III)	2・3・4後	1			○						兼1
		特修英語(中級 IV)	2・3・4後	1			○						兼1
		特修英語(上級 I)	2・3・4前	1			○						兼1
		特修英語(上級 II)	2・3・4前	1			○						兼1
		特修英語(上級 III)	2・3・4後	1			○						兼1
		特修英語(上級 IV)	2・3・4後	1			○						兼1
		留学英語準備講座 I	1・2・3・4前	2			○						兼1
		留学英語準備講座 II	1・2・3・4前	2			○						兼1
		留学英語準備講座 III	1・2・3・4後	2			○						兼1
		留学英語準備講座 IV	1・2・3・4後	2			○						兼1
		初級韓国語 I a	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		初級韓国語 I b	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		初級韓国語 II a	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		初級韓国語 II b	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		中級韓国語 I a	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		中級韓国語 I b	1・2・3・4前・後	1			○						兼2
		中級韓国語 II a	1・2・3・4前・後	1			○						兼2

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	
共通基盤科目 外国语科目	中級韓国語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級韓国語 III a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級韓国語 III b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級韓国語 IV a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級韓国語 IV b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	上級韓国語 I	2・3・4前	1			○							兼1
	上級韓国語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	上級韓国語 III	2・3・4後	1			○							兼1
	上級韓国語 IV	2・3・4後	1			○							兼1
	特修韓国語 I	1・2・3・4後	1			○							兼1
	特修韓国語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	初級スペイン語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級スペイン語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級スペイン語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級スペイン語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級スペイン語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級スペイン語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級スペイン語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級スペイン語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級スペイン語 III a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級スペイン語 III b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級スペイン語 IV a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級スペイン語 IV b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	上級スペイン語 I	2・3・4前	1			○							兼1
	上級スペイン語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	上級スペイン語 III	2・3・4後	1			○							兼1
	上級スペイン語 IV	2・3・4後	1			○							兼1
	特修スペイン語 I	1・2・3・4後	1			○							兼1
	特修スペイン語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	初級中国語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級中国語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級中国語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級中国語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級中国語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級中国語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級中国語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級中国語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級中国語 III a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級中国語 III b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級中国語 IV a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級中国語 IV b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	上級中国語 I	2・3・4前	1			○							兼1
	上級中国語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	上級中国語 III	2・3・4後	1			○							兼1
	上級中国語 IV	2・3・4後	1			○							兼1
	特修中国語 I	1・2・3・4後	1			○							兼1
	特修中国語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	初級ドイツ語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級ドイツ語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級ドイツ語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級ドイツ語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級ドイツ語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級ドイツ語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級ドイツ語 II a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級ドイツ語 II b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	中級ドイツ語 III a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級ドイツ語 III b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級ドイツ語 IV a	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	中級ドイツ語 IV b	1・2・3・4前・後	1			○							兼1
	上級ドイツ語 I	2・3・4前	1			○							兼1
	上級ドイツ語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	上級ドイツ語 III	2・3・4後	1			○							兼1
	上級ドイツ語 IV	2・3・4後	1			○							兼1
	特修ドイツ語 I	1・2・3・4後	1			○							兼1
	特修ドイツ語 II	2・3・4前	1			○							兼1
	初級フランス語 I a	1・2・3・4前・後	1			○							兼2
	初級フランス語 I b	1・2・3・4前・後	1			○							兼2

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
外 国 語 科 目	共 通 教 養 科 目	初級フランス語 IIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		初級フランス語 IIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級フランス語 Ia	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級フランス語 Ib	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級フランス語 IIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級フランス語 IIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級フランス語 IIIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級フランス語 IIIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級フランス語 IVa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級フランス語 IVb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		上級フランス語 I	2・3・4前	1			○									兼1	
		上級フランス語 II	2・3・4前	1			○									兼1	
		上級フランス語 III	2・3・4後	1			○									兼1	
		上級フランス語 IV	2・3・4後	1			○									兼1	
		特修フランス語 I	1・2・3・4後	1			○									兼1	
		特修フランス語 II	2・3・4前	1			○									兼1	
		初級ロシア語 Ia	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		初級ロシア語 Ib	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		初級ロシア語 IIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		初級ロシア語 IIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級ロシア語 Ia	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級ロシア語 Ib	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級ロシア語 IIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級ロシア語 IIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼2	
		中級ロシア語 IIIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級ロシア語 IIIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級ロシア語 IVa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		中級ロシア語 IVb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		上級ロシア語 I	2・3・4前	1			○									兼1	
		上級ロシア語 II	2・3・4前	1			○									兼1	
		上級ロシア語 III	2・3・4後	1			○									兼1	
		上級ロシア語 IV	2・3・4後	1			○									兼1	
		特修ロシア語 I	1・2・3・4後	1			○									兼1	
		特修ロシア語 II	2・3・4前	1			○									兼1	
		日本語 Ia	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 Ib	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IIIa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IIIb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IVa	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語 IVb	1・2・3・4前・後	1			○									兼1	
		日本語演習 I	2・3・4前	1			○									兼1	
		日本語演習 II	2・3・4後	1			○									兼1	
		日本語演習 III	2・3・4前・後	1			○									兼1	
		小計 (161科目)	—	0	181	0	—			0	0	0	0	0	兼79		
基礎 演習 基	人文 の 分 野	文章表現基礎演習	1・2・3・4前・後		2		○	○								兼1	
		教養データサイエンス	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
		小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3		
		哲学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
		倫理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
		宗教学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
		心理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼4	
		文学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
		日本語学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
		言語学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
		世界史	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
		日本史	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
		民俗学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
		考古学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
		文化人類学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
		小計 (12科目)	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼25		

科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
社会の分野	社会学	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	人文地理学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	国際関係概論	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	法学	1・2・3・4前・後	2			○								兼3
	日本国憲法	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	政治学	1・2・3・4前・後	2			○								兼4
	社会心理学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	経済学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	ジェンダー論	1・2・3・4前・後	2			○								兼3
	ボランティア論	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	経営学	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	生涯学習論	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	日本事情	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
小計(13科目)		—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼22
共通基盤科目	基礎数学	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	数学	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	統計学	1・2・3・4前・後	2			○								兼3
	基礎物理学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	物理学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	基礎化学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	化学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	基礎生物学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	生物学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	コンピュータ概論	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	物理科学	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
	生命科学	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	科学技術史	1・2・3・4前・後	2			○								兼2
小計(13科目)		—	0	26	0	—			0	1	0	0	0	兼15
人間形成の分野	キャリアデザイン	1・2・3・4前・後	2			○			○					兼4
	国内インターンシップ	1・2・3・4前・後	2			※			○					※講義
	海外インターンシップ	1・2・3・4前・後	2			※			○					※講義
	体験型研修	1・2・3・4前・後	2			○			※					※実習
	手話入門	1・2・3・4前・後	2			○								共同
	神奈川大学の歴史	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	健康科学とスポーツⅠ	1・2・3・4前	1						○					兼7
	健康科学とスポーツⅡ	1・2・3・4後	1						○					兼8
	教養スポーツ	1・2・3・4前・後	1						○					兼15
	公衆衛生	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
	芸術	1・2・3・4前・後	2			○								兼1
小計(11科目)		—	0	19	0	—			1	0	0	0	0	兼34
共通テーマ科目	現代社会と市民	社会と人間	1・2・3・4前・後	2		○								兼2
		科学技術と社会	1・2・3・4前・後	2		○								兼1
		世界の中の日本	1・2・3・4前・後	2		○								オムニバス
		公共の新しいかたちをもとめて	1・2・3・4前・後	2		○								共同(一部)
		社会生活とスポーツ	1・2・3・4前・後	2		○								オムニバス
		環境と社会	1・2・3・4前・後	2		○								共同(一部)
		科学の世界	1・2・3・4前・後	2		○								オムニバス
小計(7科目)		—	0	14	0	—			9	2	0	0	0	兼15



科目区分	授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態		専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		
専攻科目	数学演習Ⅱ	1後	2			○			1 2	1 1	1	1	兼1 兼1 兼1 オムニバス	
	集合と論理	1後	2			○								
	解析Ⅲ	2前	2			○			1	1	1	1		
	線形代数Ⅲ(標準形)	2前	2			○	○							
	解析Ⅲ演習	2前	2			○			1	1	1	1		
	代数学Ⅰ	2前	2			○								
	確率論Ⅰ	2前	2			○			1	1	1	1		
	幾何学Ⅰ	2前	2			○								
	線形代数Ⅲ演習	2前	2			○			1	1	1	1		
	微分方程式論Ⅰ	2後	2			○								
	複素関数論Ⅰ	2後	2			○			1	1	1	1		
	代数学Ⅱ	2後	2			○								
	確率論Ⅱ	2後	2			○			1	1	1	1		
	幾何学Ⅱ	2後	2			○								
	数値解析	2後	2			○			3	1	1	1		
	微分方程式論Ⅱ	3前	2			○								
	複素関数論Ⅱ	3前	2			○			1	1	1	1		
	数理統計学	3前	2			○								
	代数学Ⅲ	3前	2			○			1	1	1	1		
	数理科学演習	3前	2			○								
	関数解析学	3後	2			○			4	2	1	1		
	確率過程論	3後	2			○								
	数理統計学統論	3後	2			○			1	1	1	1		
	代数学統論	3後	2			○								
	応用数理	4前	2			○			1	0	0	兼4		
	小計(36科目)	—	0	72	0	—	—	—						
専攻科目	B群	物理学概論Ⅰ	1前	2		○			1	1	1	1		
		物理学概論Ⅱ	1前	2		○								
		物理数学Ⅰ	1前	2		○			1	1	1	1		
		力学Ⅰ	1後	2		○								
		電磁気学Ⅰ	1後	2		○			1	1	1	1		
		天文学概論	1後	2		○								
		物理学演習Ⅰ	1後	2		○			1	1	1	1		
		基礎物理学実験法	1後	2		○								
		天文実習Ⅰ	1後	1					1	1	1	1		
		力学Ⅱ	2前	2		○								
		電磁気学Ⅱ	2前	2		○			1	1	1	1		
		物理学演習Ⅱ	2前	2		○								
		力学Ⅲ	2後	2		○			1	1	1	1		
		電磁気学Ⅲ	2後	2		○								
		量子力学Ⅰ	2後	2		○			1	1	1	1		
		熱・統計力学Ⅰ	2後	2		○								
		物理学演習Ⅲ	2後	2		○			1	1	1	1		
		物理数学Ⅱ	2後	2		○								
		天文実習Ⅱ	2後	1					1	1	1	1		
		量子力学Ⅱ	3前	2		○								
		熱・統計力学Ⅱ	3前	2		○			1	1	1	1		
		物理学演習Ⅳ	3前	2		○								
		計算物理学Ⅰ	3前	2		○			1	1	1	1		
		数理物理学	3前	2		○								
		流体力学	3前	2		○			1	1	1	1		
		量子力学Ⅲ	3後	2		○								
		熱・統計力学Ⅲ	3後	2		○			1	1	1	1		

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目 B群	物理系科目	計算物理学II	3後		2		○			1	1				兼1 オムニバス	
		相対性理論・宇宙論	4前		2		○			1	1					
		物性物理学	4前		2		○			1	1				兼1 オムニバス	
		原子核・素粒子物理学	4前		2		○			1	1					
		ナノサイエンス	4後		2		○			1	1				兼1 オムニバス	
	化学系科目	小計 (32科目)	—	0	62	0	—			3	3	0	1	0	兼10	
		化学概論I	1前		2		○			2	2				兼1 オムニバス	
		化学概論II	1前		2		○			1	1					
		化学基礎セミナー	1前		2		○			1	1				兼1 共同	
		物理化学I	1後		2		○			1	1					
		無機化学I	1後		2		○			1	1				兼1 共同	
		分析化学I	1後		2		○			1	1					
		有機化学I	1後		2		○			1	1				兼1 共同	
		安全工学	1後		2		○			1	1					
		物理化学II	2前		2		○			1	1				兼1 共同	
		無機化学II	2前		2		○			1	1					
		有機化学II	2前		2		○			1	1				兼1 共同	
		環境化学	2前		2		○			1	1					
		量子化学	2前		2		○			1	1				兼1 共同	
		分析化学II	2後		2		○			1	1					
		無機化学III	2後		2		○			1	1				兼1 共同	
		有機化学III	2後		2		○			1	1					
		分子構造決定法	2後		2		○			1	1				兼1 共同	
		計算化学	2後		2		○			1	1					
		分子分光学	2後		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同(一部)	
		文化財基礎化学	2後		2		○			1	1					
		化学熱力学	3前		2		○			1	1				兼1 兼7 兼1	
		無機化学IV	3前		2		○			1	1					
		高分子合成法	3前		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同(一部)	
		高分子物性論	3前		2		○			1	1					
		有機化学IV	3前		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同(一部)	
		環境分析化学	3前		2		○			1	1					
		環境物質化学	3前		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同(一部)	
		物性化学	3前		2		○			1	1					
		化学国際交流I	3前		2		○			4	2				兼1 兼3 兼1	
		化学国際交流II	3前		2		○			1	1			1		
		反応速度論	3後		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同(一部)	
		化学工業概論	3後		2		○			1	1					
		生物有機化学	3後		2		○			1	1				兼1 オムニバス・ 共同	
		応用環境化学	3後		2		○			1	1					
		有機化学演習	3後		2		○			2	2			2	兼1 オムニバス・ 共同	
		物理化学演習	3後		2		○			2	2			1		
		無機分析化学演習	3後		2		○			2	2			1	兼1 オムニバス・ 共同	
		専門化学演習I	4前		3		○			8	2			3		
		知的所有権法	4前		2		○			8	2			3	兼1 共同	
		専門化学演習II	4後		3		○			8	2			3		
		小計 (40科目)	—	0	82	0	—			8	2	0	3	0	兼16	
	生物系科目	生物学概論I	1前		2		○			3				1	兼2 オムニバス	
		生物学概論II	1前		2		○			4	1			1		
		基礎遺伝学	1前		2		○			1					兼2 オムニバス	
		基礎細胞生物学	1前		2		○			1						
		学外体験実習(生物)A	1前		1					1					兼1 オムニバス	
		学外体験実習(生物)B	1前		1					1						

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目 B群	生物系科目	基礎生物化学	1後	2		○									兼1		
		基礎植物学	1後	2		○				1	1				共同		
		基礎動物学	1後	2		○									兼1	集中・隔年	
		基礎生態学	1後	2		○				1	1				兼1	集中・隔年	
		生物物理化学	2前	2		○				1	1				兼1	集中・隔年	
		基礎進化生物学	2前	2		○				1	1				兼1	集中・隔年	
		分子生物学A	2前	2		○				1	1				兼1	集中・隔年	
		動物生理学A	2前	2		○				1	1				兼1	集中・隔年	
		バイオテクノロジー	2前	2		○				2					兼1	共同	
		生物科学特論Ⅰ	2前	1		○									兼1	集中・隔年	
		生物科学特論Ⅱ	2前	1		○									兼1	集中・隔年	
		生物科学特論Ⅲ	2前	1		○									兼1	集中・隔年	
		生物科学特論Ⅳ	2前	1		○									兼1	集中・隔年	
		系統分類学	2後	2		○				2					兼1	共同	
		細胞生物学A	2後	2		○				1	1				兼2	共同・集中	
		生物情報学	2後	2		○				1	1				兼1	共同	
		生物科学演習A	2後	2		○			○	1	1				兼1	共同	
		生物科学演習B	2後	2		○			○	1	1				兼1	共同	
		生物科学演習C	2後	2		○			○	2	1				兼1	共同	
		森林実習	2後	2					○	1	1			1	兼1	共同・集中	
		特別実習A(生態学実習)	2後	1					○						兼5	集中	
		特別実習A(昆虫実習)	2後	1					○	1	1				兼1	集中	
		特別実習B(顕微鏡実習)	2後	1					○	1	1				兼4	集中	
		特別実習B(臨海実習)	2後	1					○	1	1			2	兼4	共同・集中	
		特別実習C(解剖実習)	2後	1					○	1	1			1	兼1		
		生物化学	3前	2		○				1					兼1		
		分子生物学B	3前	2		○				1					兼1		
		植物発生学	3前	2		○				1					兼1		
		環境生物学	3前	2		○				1					兼1		
		植物生理学	3前	2		○				1					兼1		
		動物生態学	3前	2		○				1					兼1		
		植物生態学	3前	2		○				1	1				兼3	オムニバス	
		動物発生学	3前	2		○				1	1				兼2		
		動物生理学B	3前	2		○			○	8	1			2	兼2	共同	
		生物科学方法論	3前	2		○				8	1			2	兼1		
		生物科学研究法	3後	2					○	8	1			2	兼1		
		生物統計学	3後	2		○				8	1			2	兼1	共同	
		細胞生物学B	3後	2		○				1					兼1		
		進化生物学	3後	2		○				1					兼1	共同	
		小計(45科目)	—	0	79	0	—			8	1	0	2	0	兼11		
専攻科目 B群	地球科学系科目	地球科学概論Ⅰ	1前	2		○					1					兼1	オムニバス
		地球科学概論Ⅱ	1後	2		○				1	1				兼1	オムニバス	
		地球惑星科学	2前	2		○									兼1		
		気象学	2前	2		○									兼1		
		古生物学	2後	2		○									兼1		
		固体地球科学	2後	2		○									兼1		
		地球環境学	3前	2		○									兼1		
		地史学	3後	2		○									兼1		
		小計(8科目)	—	0	16	0	—			5	3	0	0	0	兼2		

科目区分		授業科目的名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専攻科目 C群 関連科目	学外体験学習Ⅰ 学外体験学習Ⅱ 学外体験学習Ⅲ 学外体験学習Ⅳ 科学技術英語Ⅰ 科学技術英語Ⅱ	学外体験学習Ⅰ	1前		1				○	4									
		学外体験学習Ⅱ	1前		1				○	4									
		学外体験学習Ⅲ	1後		1				○	4									
		学外体験学習Ⅳ	1後		1		○		○	4					兼2				
		科学技術英語Ⅰ	2前		2		○		○	2					兼2				
		科学技術英語Ⅱ	2後		2		○		○	1									
小計(6科目)			—	0	8	0	—			6	0	0	0	0	兼3				
合計(425科目)			—	14	685	0	—			23	9	0	7	0	兼250				
学位又は称号	学士(理学)				学位又は学科の分野					理学関係									
卒業要件及び履修方法									授業期間等										
1 以下の条件を満たし、総単位数128単位以上を修得することを卒業要件とする。 (1) 共通教養科目群から、共通基盤科目①から④までと共通テーマ科目⑤を含む32単位以上 ① 初年次ゼミナール2単位 ② 外国語科目から英語に関する科目8単位 ③ 人文・社会・自然の分野からそれぞれ4単位以上 ④ 人間形成の分野から2単位以上 ⑤ 現代社会と市民から2単位以上 (2) 専攻科目から、次の①及び②の条件を満たす96単位以上 ① A群から12単位 ② B群及びC群から、次のア又はイのいずれかの条件を満たす84単位以上 ア B群の数学系科目から24単位以上 イ B群の実験科目、物理系科目、化学系科目、生物系科目及び地球科学系科目から、実験科目2単位を含む24単位以上 2 履修科目的登録は、年間48単位を上限とする。									1学年の学期区分	2期									
									1学期の授業期間	14週									
									1时限の授業時間	100分									

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

# 目次：設置の趣旨等を記載した書類

- 1 設置の趣旨及び必要性
  - (1) 沿革
  - (2) 理学部理学科の設置の趣旨及び必要性
  - (3) 理学部理学科で養成する人材像及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)
- 2 学部・学科等の特色
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称
  - (1) 学科の名称
  - (2) 学位の名称
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色
  - (1) 教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)
  - (2) 教育課程の実施方針
  - (3) 教育課程の編成の考え方
- 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
  - (1) 教育方法
  - (2) 履修指導方法
  - (3) 卒業要件
- 6 実習の具体的計画
- 7 取得可能な資格
- 8 入学者選抜の概要
  - (1) 受入方針(アドミッション・ポリシー)
  - (2) 選抜方法
  - (3) 選抜体制
- 9 教員組織の編制の考え方及び特色
- 10 施設、設備等の整備計画
  - (1) 校地、運動場の整備計画
  - (2) 校舎等施設の整備計画

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

11 管理運営

(1) 評議会

(2) 理学部教授会

12 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制、活動状況等

(2) 自己点検・評価の基本項目

(3) 第三者評価

13 情報の公表

(1) 情報の提供の基本方針

(2) 情報の提供の基本項目

14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

(1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動

(2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取組について

(2) 教育課程外での取組について

(3) 適切な体制の整備について

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 1 設置の趣旨及び必要性

#### (1) 沿革

神奈川大学は、昭和3年に横浜の桜木町に創立された横浜学院（翌年横浜専門学校に改称）を嚆矢とする。昭和24年には、学制改革による新制大学としての設置が認可され、「教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門学術の理論及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献する」ことを目的に神奈川大学の名称で再出発した。以来、建学の精神として「質実剛健」、「積極進取」、「中正堅実」を掲げ、伝統的に重視してきた教養教育により思考力、判断能力、情報リテラシーなど、人としての基礎力を培い、変容する資本主義社会をしなやかに生き抜く実践的能力と国際的感性を身に付けた良識ある市民を養成し、卓越した研究に基づく教育重視の伝統を堅持して、世界に通用する有為な人材を輩出している。

令和4年4月現在では、法学部、経済学部、経営学部、外国語学部、国際日本学部、人間科学部、理学部、工学部及び建築学部の9学部並びに法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、人間科学研究科、理学研究科、工学研究科及び歴史民俗資料学研究科の8研究科を擁する総合大学として発展を遂げているが、令和10年の創立100周年に向けて、「社会の変化を見据えた教育組織の構築」及び「時代の変化に対応する教育研究環境の向上」を最重点項目とした計画を進めることにより、新たな時代の知の拠点にふさわしい教育研究活動を開拓していくこととしている。

#### (2) 理学部理学科の設置の趣旨及び必要性

神奈川大学創立60周年を期して開設された平塚キャンパス（現湘南ひらつかキャンパス）に、平成元年、第二の理工系学部（神奈川大学の5番目の学部）である理学部を、学術の基礎と一般常識を身に付け、理学における専門的な知識を修得する道を通じて個を確立し、社会の中核として活躍できる人材を養成することを目的に設置した。

理学部は、情報科学科、化学科、応用生物科学科の3学科で発足したが、平成13年には応用生物科学科を生物科学科に名称変更した。さらに、平成24年には数理と物理の2つの履修体系を持つ数理・物理学科を設置した。これらの一連の拡充によって、理学部は地学分野を除く理学の各分野をカバーする4学科を擁する学部へと発展し、建学の精神の下、多くの有為な人材を輩出してきた。

一方、高度に進歩した科学技術を背景とした現代社会においては、科学技術をさらに発展させて、人類の幸福のために科学技術を適切に運用するだけでなく、資源の枯渇や地球温暖化に代表される環境問題などの地球規模での科学技術の負の側面に対して総合的な対策を立てることのできる人材が求められている。すなわち、建学の精神にあるような、地に足の着いた、真理・本質を見極める力を持ち、科学的な視点に立脚して問題に真摯に取組み、倫理観に裏打ちされた解決法を提示することのできる人材を養成しなければならない。そのためには、科学分野の壁を越えた広範な知見と素養を涵養し、かつ、特定の専門領域にしっかりととした基礎を築くことで、自己の中に確固たる科学的な拠点と偏りのない科学的な視点を併せ持たせる教育体制を整える必要がある。それによって初めて、複雑に絡み合う地球規模の課題を解決し、持続可能な社会の実現に寄与することのできる人材を養成することができる。

理学部では、令和5年4月に、世界に開かれた開学の地である横浜に教育研究活動の拠点を移すことになるが、これを機に、数学と自然科学の特定の分野に関する専門的な知識だけではなく、諸分野に跨る基礎的な知識と幅広い視野を持ち、科学的なものの見方と論理的な思考力により、社会の中核として活躍できる人材の養成を目指すこととしている。そのため、既設の数理・物理学科、化学科及び生物科学科の3学科を、新たに設置する理学科の一学科に改編し、この理学科に地学分野を加えることで、数学と自然科学の基礎に関する広範な知識と、学生が履修上選択する主たる学術領域での専門的な知識を体系的に整理されたものとして習得することのできる教育課程を置くこととした。一学科制とすることによって、数学又は自然科学の諸分野を専門とする各教員が緊密な連係をもって教育に当たれるようになり、自然の

森羅万象を学び普遍的な科学的世界観を樹立するための教育と研究を実施することができる。

なお、地学分野は極めて広範に渡るので、地球科学系の科目では、特に、地球環境科学を中心に、天文学や古生物学などを学ぶこととしている。

### (3) 理学部理学科で養成する人材像及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

神奈川大学理学部は、平成元年の設置以来培ってきた教育と研究の伝統と上記(2)に記載する理学部の改編の必要性の両者に鑑み、「理学の素養と倫理観、国際的感性と専門的なコミュニケーション能力、最先端の理学の研究を行ない、その成果を理解するための論理的な思考力を習得する」ことを教育上研究上の目的としている。また、この教育研究上の目的に基づき、「一般教養と理学の一連の知識を身に付け、科学的なものの見方と論理的な思考力により、社会の中核として活躍できる人材」を養成している。

この養成する人材の目的を達成するために、次のアからカまでの学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、教育課程における「共通教養科目」及び「専攻科目」の各科目群に配置している授業を通して、学士(理学)を授与するにあたり学生が習得しておくべき能力を養うための教育を展開することとしている。

ア 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し実践する力を身に付けるとともに、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を有している。

イ 理学の研究成果を理解し、かつ、発信することのできる外国語のコミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 理学の普遍的な教養と基本的から発展的、応用的な専門知識を身に付け、総合的に科学的な判断を下し、適切に専門知識を応用することができる。

エ 理学の研究を行なうための基本的な知識と技術、研究遂行能力、研究成果をまとめて発信する方法を身に付けている。

## 2 学部・学科等の特色

既設の理学部の各学科では、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来

像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、「高度専門職業人養成」を基本方針として、研究教育を行なってきた。それは、理学部理学科の設置後も変わるものではない。一方、理学科の一学科制となることから、各専門分野の間の垣根も低くなり、様々な専門分野に渡った極めて幅広い選択肢をもつ教育課程表の中から、幅広い理学の教養を身に付けるとともに、履修上の区分によって、学生の興味に添う専門に合わせたカリキュラムを選択できることになる。1年次では教養科目の初年次ゼミナール（F Y S）によって高大接続教育を受けた後、各専門分野の概論科目で理学の幅広い教養を身に付ける。2年次以降はそれを受けた専門教育を順次履修し、3年次の後学期からは全ての学生が研究室に所属し、個別指導を受けるようになる。4年次には全ての学生が卒業研究を行い、4年次終了時にはその研究成果を発表して質疑応答を受け、卒業論文を執筆する。これらの教育研究活動を通じて、科学分野の壁を越えた広範な知見と素養がある「高度専門職業人」を養成することとしている。

なお、既設の理学部においては、活発な研究活動が行われ、数多くの最高レベルの学術研究論文が執筆・刊行されているだけでなく、様々な科学普及活動を積極的に推進し、国際科学オリンピックにも関与するなど、教育活動にも熱心に取り組み続けている。また、社会連携センター、研究支援部産官学連携推進課、国際センターと連携して、高大連携、研究活動の成果の社会実装、国際交流活動にも積極的に取り組んできており、「社会貢献機能」としても大きな成果を挙げている。一学科制となることで、分野の連繋が進み、こうした活動により重層的に取り組んでいくことができる。

### 3 学部・学科等の名称及び学位の名称

学科の名称及び学位の名称については、理学部を一学科制とし、数学、物理学、化学、生物学及び地球環境科学といった数学と自然科学の全ての分野に渡る学問分野から広く学び、普遍的な科学的世界観を樹立するための教育課程を備えることから、国際的な通用性も考慮し、次のとおり定めている。

#### （1）学科の名称

理学科 Department of Science

## (2) 学位の名称

学士（理学） Bachelor of Science

## 4 教育課程の編成の考え方及び特色

### (1) 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

理学部理学科では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととしている。具体的には、教養教育とともに、学部段階における専門教育として、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探求し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、卒業後、社会人として成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視している。

そのため、教育課程を「共通教養科目」並びに「専攻科目」としての必修科目群である「A群」、幅広い基礎的知識と履修上の区分に応じた専門的知識を身に付けるための科目群である「B群」及び関連科目群である「C群」から編成し、幅広い教養と確かな理学の基礎的知識を涵養し、専攻した専門分野の体系的な知識とそれを科学的かつ論理的に活用する能力を育成するための科目を配置している。

特に、「A群」及び「B群」では、4年間の学修において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえたうえで、教育課程が過密とならないように配慮することから、教育内容を精選し、人材養成の目的や学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた配置とすることにより、単位制度の実質化による学習時間を確保することでの質の確保を目指すこととしている。

理学部理学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習

得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定めている。

- ア 大学での学修に係る実践的知識としてのスタディー・スキルを習得するための科目を配置する。
- イ 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し、実践する力を身に付ける科目を配置する。
- ウ 良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を醸成する科目を配置する。
- エ 国際社会において必要とされる外国語でのコミュニケーション能力と専攻科目に必要な語学力を身に付けるための科目を配置する。
- オ 理学における普遍的な教養を養成し、理学全般の視野から柔軟かつ総合的に科学的な判断を下す力を涵養するための科目を配置する。
- カ 情報分野における基本的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- キ 数学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- ク 物理学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- ケ 化学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- コ 生物学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- サ 地球科学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目を配置する。
- シ 専門分野にとらわれない基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付けるための科目を配置する。
- ス 研究を行なうための基本的な知識と技術を習得するための実験科目を配置する。
- セ 研究を行なうための情報を集め、計画を立てて研究を行ない、研究結果を論文としてまとめ、その成果を発信するための科目を配置する。

なお、理学部理学科における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、カリキュラムマップに示すとおりとしている。

(資料1) カリキュラムマップ

(2) 教育課程の実施方針

ア 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程表や履修系統図を示す。

イ 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。

ウ 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

(3) 教育課程の編成の考え方

理学部理学科では、教育目的や養成する人材などの趣旨を実現することから、教育課程を「共通教養科目」と「専攻科目」の2つの科目区分から編成することとし、「共通教養科目」では、幅広い一般常識を涵養すると同時に、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し実践する力を身に付けるとともに、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を有している」及び「理学の研究成果を理解し、かつ、発信することのできる外国語のコミュニケーション能力を身に付けています」という目的を達成するための教育課程の編成としている。また、「専攻科目」では、理学の全学術領域における基礎から、理学の専門的な知識の習得に至る一連の学修を行なうことで、学位授与の方針（ディプロマポリシー）として掲げている「理学の研究成果を理解し、かつ、発信することのできる外国語のコミュニケーション能力を身

に付けている」、「理学の普遍的な教養と基本的から発展的、応用的な専門知識を身に付け、総合的に科学的な判断を下し、適切に専門知識を応用することができる」及び「理学の研究を行なうための基本的な知識と技術、研究遂行能力、研究成果をまとめて発信する方法を身に付けている」という目的を達成するための教育課程の編成としている。

1年次では、共通教養科目と専攻科目の中から、各専門分野の概論科目及び基礎科目を履修するとともに、各専門分野の基礎実験を履修する。また、2年次では、引き続き共通教養科目を履修するとともに、3年次にかけて各専門分野の専門科目及び実験科目を体系立てて順次履修する。3年次後期では、必修科目の理学ゼミナールを履修した上で、4年次必修科目の卒業研究を行なうことで教育を完結する。

以上のように、理学部理学科の教育課程は、体系的で階層的な構造となっている。

#### ア 共通教養科目

本学では、平成14年の中央教育審議会からの答申「新しい時代における教養教育の在り方について」で指摘されているように、幅広い視野から物事を捉え、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材の養成のために、社会の中での自己の役割や在り方を認識し、より高いものを目指していくことを意識した知的訓練の中核として、教養教育を重視しており、理学部理学科の教育課程でも、全学共通で編成されている共通教養科目から32単位以上を修得することを卒業要件として求めている。

具体的には、大学への導入教育であり、大学での学修に係る実践的知識としてのスタディー・スキルを習得するための「初年次ゼミナール（FY S）」2単位を全学必修科目とし、国際社会において必要とされる外国語運用能力を身に付けるための「外国語科目」161科目181単位のうち、理学の学修に必須である英語に関する選択必修科目を8単位以上履修することを卒業要件としている。さらに、豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し、実践する力を身に付けるとともに、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を醸成するために、「教養基

基礎演習」2科目4単位を配置するとともに、「人文の分野」12科目24単位、「社会の分野」13科目26単位及び「自然の分野」13科目26単位からそれぞれ4単位以上、「人間形成の分野」11科目19単位及び「現代社会と市民」7科目14単位からそれぞれ2単位以上の修得を卒業要件としている。このような単位管理により、分野に偏らずに共通教養科目をバランスよく履修することができ、文理に関わらずに求められている教養を涵養することとしている。

#### イ 専攻科目

理学の基礎及び専門的な知識は、A群、B群及びC群で編成する専攻科目で学修することとしている。専攻科目は、1年次に概論科目、基礎科目を集中的に配置することによって、数学と自然科学の幅広い学術領域の基礎を身に付けさせる。1年次後半から徐々に専門的な教科群の配置を始め、2年次から専門的な教科群を体系的に順次配置することで、理学における専門的な知識を体系的に習得させるような配置となっている。

##### < A群 >

専攻科目によって体系的に構築してきた理学における一連の基礎的かつ専門的な知識を完成させ、研究を行なうための情報を集め、計画を立てて研究を行い、研究結果を論文としてまとめ、その成果を発信するための科目として「理学ゼミナール」2単位、「卒業研究Ⅰ」4単位、「輪講Ⅰ」1単位、「卒業研究Ⅱ」4単位及び「輪講Ⅱ」1単位の5科目12単位を必修科目としてそれぞれ配置している。なお、3年次前半終了時には、全ての学生が個別のテーマで卒業研究を行なうための研究室に配属されるため、3年次後半の必修科目として「理学ゼミナール」を履修し、卒業研究の準備を行うこととしている。

##### < B群 >

理学における普遍的な教養を養成し、理学全般の視野から柔軟かつ総合的に科学的な判断を下す力を涵養するための科目として「科学一般」8科目16単位、情報分野における基本的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目として「情報系科目」11科目26単位、数学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用する

ための科目として「数学系科目」36科目72単位、物理学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目として「物理系科目」32科目62単位、化学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目として「化学系科目」40科目82単位、生物学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目として「生物系科目」45科目79単位、地球科学分野における基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付け、適切に応用するための科目として「地球科学系科目」8科目16単位、研究を行なうための基本的な知識と技術を習得するための実験・実習を行なう科目として「実験科目」14科目30単位をそれぞれ配置し、学生の履修上の区分に応じて、一定の専門分野を中心とした科目と実験科目の履修を求めるとともに、関連科目である「C群」と合わせて、84単位を広く履修させる。なお、「科学一般」と「情報系科目」は1年次から2年次にかけて配置され、理学を修めるための基礎的な素養を養う。

#### < C群 >

専門分野にとらわれない基本的から発展的、応用的な専門的知識を身に付けるための科目として「学外体験学習Ⅰ」、「学外体験学習Ⅱ」、「学外体験学習Ⅲ」及び「学外体験学習Ⅳ」をそれぞれ1単位と、専攻科目に必要な語学力を身に付けるための科目として「科学技術英語Ⅰ」及び「科学技術英語Ⅱ」を「関連科目」としてそれぞれ2単位配置することで、理学の専門に関連する幅広い素養を身に付けられるようにしている。

## 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法

本学の学部の教育課程は、2学期制（前学期・後学期）を採用している。また、理学部理学科においては、全ての授業科目を半期単位で履修することができるようにしており、柔軟な学修を可能にしている。なお、必修科目である「A群」の4年次の科目は前学期にも後学期にも配置し、半期単位での卒業にも対応している。

全ての専攻科目は、基礎から応用へと体系的な学修が可能となるよう配置しており、また、教育の質の保証のために履修登録できる単位数の上限（各学期24単位、年間48単位）を設けており、特定の学年又は学期に履修登録が集中しないように、バランスをもって科目を配置している。

基本的な知識の習得や理解を目的とする科目は講義形式で行なう。演習科目は、学生が主体的に参加して双方向的に教授する演習形式で行う。実験科目や実習科目、学外での体験学習科目においては、実験・実習形式によって授業を行なう。さらに、ゼミナール、輪講、卒業研究といった科目においては、研究室において教員とのマンツーマンでの指導を行う。このように、科目の特性に応じた適切な授業形式を採用することで、最大限の教育効果が得られるように配慮している。

授業の内容に応じた学生数の設定については、学修段階に応じた設定のほか、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習や演習・研究の指導体制等の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられるものとしている。具体的には、講義形式で行なう授業については最大で200人程度、演習形式や実験・実習形式で行なう授業については最大で50人程度とし、それを超える場合には複数のコマを開講したり、前学期・後学期ともに開講したりするなどの対応により、履修する学生を分散させ、学習効果が低下しないように配慮している。また、研究室に配属される学生数は、一研究室当たり最大で10人程度とし、学生一人ひとりにマンツーマンでも十分な時間を確保できるようすることとしている。また、研究指導については、教員間で連携しながら複層的な指導ができるようにしている。

なお、授業の到達目標、授業内容、授業計画、授業運営方法、成績の評価方法、オフィスアワーは予めシラバスとして学生に明示し、それに基づいた授業運営と成績評価を行う。卒業研究は卒業論文と卒業研究発表会をもって評価し、卒業認定を行うが、その評価に当たっては、卒業研究、卒業論文及び卒業研究発表会のそれぞれについて評価のためのループリックを策定し、客観的で厳格な評価を行う。

理学部理学科における教育方法は、教育の質保証の観点から不断の見直しを行い、教育方法のさらなる整備と充実に努める。

## （2）履修指導方法

履修指導方法としては、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備することとしている。

履修指導の元となる成績評価については、定期試験の成績で、90点以上を4点、80点以上を3点、70点以上を2点、60点以上を1点とするGPAで評価しており、総修得点を割るための分母を履修登録単位数とすることにより、教育の質の保証を図っている。

また、2単位の授業科目を履修するためには1週当たり4時間の予習・復習を行なう時間の確保が必要であることなど、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学びを促し、教室における授業と教室外での学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、学期当たりに履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を24単位と定めている。ただし、直前の学期のGPAが3.0以上の成績優秀者については、申請により、半期4単位まで、履修登録の上限を超えた履修登録を認めており、学ぶ意欲が高い学生の学習意欲を削がないような工夫をしている。

さらに、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に習得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、2年次から3年次への進級要件として、卒業要件単位数のうち初年次ゼミナール2単位及び外国語科目の英語（選択必修）4単位以上を含む60単位以上を修得しなければならないこととしている。その他、直前学期のGPAが1.0以下の者においては、個別に学修指導を行い、3年次後学期からは研究室に所属することから、所属研究室の教員による個別の学修指導を行うなど、円滑な履修の実施をサポートしている。

なお、各専門分野の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置することで、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応

した典型的な履修モデルを提示することとしている。

#### （資料2）履修モデル

##### （3）卒業要件

理学部理学科における卒業要件は、4年以上在学し、かつ、共通教養科目から32単位以上及び専攻科目から96単位以上を含む合計128単位以上を修得することとしている。

共通教養科目としては、大学への導入教育である初年次ゼミナールの「FYS」2単位、国際社会において必要とされる外国語運用能力を身に付けるための「外国語科目」として英語に関する科目を8単位、幅広い視野を涵養するために「人文の分野」、「社会の分野」及び「自然の分野」からそれぞれ4単位以上、さらに、倫理性に裏打ちされた判断力を養うために「人間形成の分野」及び「現代社会と市民」からそれぞれ2単位以上、それに加えて、英語以外の「外国語科目」、「教養基礎演習」、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」及び「現代社会と市民」の中から6単位以上を修得することとしている。

専攻科目としては、理学を修めるために必須の必修科目であるA群の14単位のほか、B群及びC群から84単位以上を修得し、合計96単位以上を修得することとしている。なお、B群に関しては、数学系科目から24単位以上又は実験科目、物理系科目、化学系科目、生物系科目及び地球科学系科目から、実験科目2単位を含む24単位以上を修得することとしている。

## 6 実習の具体的計画

教職課程の実習の具体的計画については次のとおりとしている。

### ア 実習の目的

観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚することを目的としている。一定の実践的指導力を有する指導教員の下で体験を積み、学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践並びに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身に付ける。

### イ 実習先の確保の状況

既設の理学部及び工学部においては、例年、両学部合わせて約40人が実習に参加している。令和5年4月の理工系学部再編以降も、理学又は工学関係の分野の学位を授与する理工系学部全体で同程度の参加者数を想定しているが、資料3に示すとおり、この人数の受入れが可能な実習先を十分に確保している。

(資料3) 教育実習実施承認書(写)

ウ 実習水準の確保の方策

教育実習の受講資格として、次の(ア)から(ウ)までの条件を設けている。

(ア) 教育実習の内諾依頼を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

- a 「教育の基礎的理解に関する科目等」から12単位以上を修得していること(「教育原論」、「教育と社会」、「教育心理学」を含む。)。
- b 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」から4単位以上を修得していること。
- c 実習教科によって定められている検定試験に合格していること。
- d 対象者は学内で実施する各種基礎学力試験に合格していること。

(イ) 教育実習を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

- a 教育実習校から受け入れの内諾を書面にて得ていること。
- b 1・2年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて及び3年次配当の「教育実習指導I」を修得していること。中学校実習の場合は「道徳教育論」も含む。
- c 3年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目「特別支援教育論」、「総合的な学習の時間の指導論」、「教育相談」のうち、2科目以上を修得していること。
- d 「各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)」の「教科教育法」(注)は免許教科に即して4単位修得していること。なお、中学校実習の場合は8単位を修得していることが望ましい。
- e 1・2年次配当の「教科に関する専門的事項」(注)の必修科目をすべて修得し、かつ、「教科に関する専門的事項」(注)の修得单

位数が24単位以上であること。

f 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」をすべて修得していること。

g 卒業研究着手の条件が定められている学部・学科は当該要件を満たしていること。

(注) 複数教科の免許取得を希望している場合の「教科教育法」及び「教科に関する専門的事項」は、原則として“教育実習を行う教科”を指すものとする。

(ウ) 教職課程担当の専任教員によって委員会を構成し、年度末に開催する「判定会議」において、成績等を審査し、教育実習の受講資格の可否を認定する。

## エ 実習先との連携体制

実習期間に先立って、大学から実習校に対して本学教職課程の教育方針並びに実習生及び訪問指導等に関する情報を提供することとしている。そのうえで、実習校が遠方である学生を除いて多くの実習生に対しては、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員、教職課程担当教員がその実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換を行うこととしている。遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校への電話連絡を行うことで、実習生の様子を把握するとともに、校長や指導教諭と情報交換を行うこととしている。

## オ 実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)

すべての実習生に対して、大学として「学研災付帶賠償責任保険」へ加入している。また、教育実習前の指導科目において、学校における感染症対策の取組、守秘義務、SNS使用の注意点、セクシュアルハラスメント等への注意喚起を行っている。

## カ 事前・事後における指導計画

### (ア) 事前指導（予復習含む）（3年次後学期から4年次前学期）

a 教職課程専任教員による講義

b 外部講師による特別講義

### (イ) 情報教育、人権教育、教育と性、生徒指導

- a 上記テーマに関する討論（外部講師による特別講義に関するレポート作成を含む。）
  - b 授業参観（授業参観後の研究会及び授業レポート作成を含む。）
  - c 模擬授業と教材研究（学習指導案の作成を含む。）
- (ウ) 事後指導（予復習含む）（4年次前学期）
- a 実習報告・反省会
  - b 今後の進路選択授業
  - c 「教職実践演習（中学・高校）」に向けた課題の整理

キ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

多くの実習生に対し教職課程担当教員以外にも、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員も実習事前指導にあたり、それらの教員が実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換しつつ、実習生の教壇実習参観及び実習生からの報告に基づいて、実習生に助言し、支援を行う。実習校が遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校に電話連絡して実習生の様子を把握したうえで、必要に応じて助言、支援する。実習校訪問を行う教員間で負担が偏らないよう調整を図ったうえで、事前に連絡会を開催し、指導方針・方法について確認を行うこととしている。

ク 実習施設における指導者の配置計画

実習校には教育実習担当の教諭がおり、受入学生の指導をお願いしている。

ケ 成績評価体制及び単位認定方法

学生のクラス担任の教職課程専任教員が、実習校の成績評価を参考にして、実習担当者会議の討議を経て評価することとしている。

## 7 取得可能な資格

理学部理学科において取得可能な資格とその取得条件等は、次のとおりである。

資格・免許の種類	取得条件等
中学校教諭一種免許状（数学）	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって取得することが可能
中学校教諭一種免許状（理科）	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって取得することが可能
高等学校教諭一種免許状（数学）	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって取得することが可能
高等学校教諭一種免許状（理科）	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって取得することが可能

## 8 入学者選抜の概要

### （1）受入方針（アドミッション・ポリシー）

理学部理学科における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学科の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとしている。

上記基本方針に基づき、理学部理学科では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が習得しておくべき能力を含めた学位授与の方針を掲げており、この学位授与の方針を達成するための教育課程の編成としている。

このような理学部理学科における学位授与の方針と教育課程との関連性を踏まえて、理学に対する興味と関心や学習意欲を有しており、大学教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとしている。具体的には、次のアからオまでに記載する学力と意欲を備えた人物を受け入れる。

ア 高等学校卒業程度の理科、数学、国語、英語等の基礎学力を有する者

- イ 理学の基礎や応用に対する幅広い知識と倫理観を身に付けようとする意欲を有する者
- ウ 現代人として必要な教養、異なる立場からのさまざまな意見を理解する能力、また自分の意見を表現することを身に付けるなどの明確な目的意識を有する者
- エ 最先端の問題探求と解決に対し意欲を有する者
- オ 社会に貢献する意欲と可能性を有する者

なお、理学部理学科の入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法について、上記アに掲げた基礎学力を有することについては、書類審査又は学力検査により判定し、上記イからオに掲げた興味や意欲を有していることについては、面接、小論文等により判定することとしている。

## (2) 選抜方法

入学者選抜の実施方法は、理学部理学科における入学者選抜の受入方針を踏まえたうえで、大きく分けて、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験、一般選抜試験及びその他選抜試験の4つの種別により実施するとともに、総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験においては、評価尺度の多元化を推進することから、AO（アドミッション・オフィス）入学試験、指定校制推薦入学試験、公募制自己推薦入学試験等により実施することとしている。

なお、募集定員の割合について、令和5年度は、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験及びその他選抜試験を含めた募集定員を3割程度、一般選抜試験の募集定員を7割程度としている。

### ア 総合型選抜試験及び学校推薦選抜型試験

総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

試験種別	選抜方法	募集定員 (予定)
AO入学試験	書類審査、総合問題、面接	14人

指定校制推薦入学試験	書類審査、面接	51人
附属高等学校推薦入学試験		
公募制自己推薦入学試験	書類審査、総合問題、面接	21人
スポーツ重点強化部推薦入学試験	面接（出願書類として、大会等成績証明資料等を求める）	6人
スポーツ・音楽推薦(公募制)入学試験	書類審査、実技、小論文、面接	

AO入学試験においては、入学志願者の能力及び適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定することとし、公募制自己推薦入学試験においては、入学志願者の多様な個性や能力、活動実績、プレゼンテーション能力等を評価することとしている。入学手続をとった者に対しては、出身高等学校と協力しつつ、入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備を予め用意することとしている。

また、指定校制推薦入学試験及び附属高等学校推薦入学試験においては、出身高等学校長の推薦に基づき、学科において求める学生像と入学志願者に求める能力や適性等に基づき、調査書等の書類審査や面接等を課すことにより、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

#### イ 一般選抜試験

一般選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力」を多面的・総合的に評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

試験種別	区分		試験教科等	募集定員 (予定)
一般入学試験	3教科型(A方式)	前期	外国語／数学（又は出願条件により国語）／理科の3教科3科目	91人※ ※給費生試験による一般入学試験免除者等を含む
		後期		16人

	得意科目型 (B方式)	外国語（又は出願条件により国語）／数学／理科の3教科から出願条件により2教科2科目	28人
	大学入学共通テスト併用型 (C方式)	外国語／国語／数学／理科の4教科から、大学入学共通テストのうち出願条件により本学が指定する2教科2科目と本学試験の1教科1科目	16人
大学入学共通テスト利用入学試験	前期	外国語／国語／数学／理科の4教科から出願条件により3教科3科目	19人
	後期		13人

一般入学試験においては、学力検査として、入学志願者の学習能力をできる限り合理的に判定することができるように出題方針を立てることとしている。なお、一般入学試験のほか、給費生を選考する給費生試験も行うこととしており、一般入学試験のA方式と同様に3教科での学力検査を実施することとしている。

また、大学入学共通テスト利用入学試験においては、一般入学試験とは異なる尺度により、受験生の多様な資質や能力などを評価する方法として、大学入学共通テストの成績を利用し、一定の学力水準に達しているか否かの判定に用いることとしている。

#### ウ その他選抜試験

その他選抜試験として、外国高等学校在学経験者入学試験、卒業生子弟・子女入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験及びUNHCR難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験を実施し、若干人の募集を予定している。

なお、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）入学試験においては、書類審査、数学・理科等に関する総合問題及び面接により、卒業生子弟・子女入学試験においては、書類審査、総合問題及び面接により、社

会人入学試験においては書類審査、小論文及び面接により、外国人留学生入学試験においては、日本留学試験の結果に加え、書類審査、総合問題及び面接により、UNHCR 難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験においては、書類審査及び面接により、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

### （3）選抜体制

入学者選抜の実施体制は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試センター所長、入試管理委員会委員及び各学部における入試担当教員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不斷に点検するとともに、作題者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続を明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握したうえで、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

## 9 教員組織の編制の考え方及び特色

理学部理学科が研究対象とする中心的学問分野は「理学」であり、教育組織には、数学領域、物理学領域、化学領域、生物学領域の教育上、研究上の優れた実績を有する専任教員を配置している。物理学領域、化学領域、生物学領域

には、地球環境科学と専門領域の重なる専任教員を配置しており、それによつて、理学の全ての教育研究分野を含む理学部理学科の教育課程の全てがカバーされている。それぞれの専門領域には、各専門領域の研究分野を広くカバーし、それぞれの専門領域において幅広い研究が展開されるように、かつ、異なる研究分野の間での共同研究が活発に行われるよう教員を配置している。

なお、教授又は准教授は、必修科目、実験科目及び各系科の主要科目を担当するとともに、独立した研究室を主宰し、各教員の独自のアイデアに基づいて研究活動を行なう。卒業研究のテーマは、配属された研究室の教員の研究活動に基づいて学生自身が選定することで教育効果を上げるようにしている。

教員数については、既存の理学部数理・物理学科、化学科及び生物学科の専任教員から教授 23 人、准教授 9 人、助教 7 人が異動し、理学部理学科に配置することとしている。入学定員 275 人に対して設置基準上は 20 人の教員が必要とされているのに対し、十分な余裕をもった教員配置となっており、教育研究水準を維持し、教育研究活動を活発に行なえるような教員組織となっている。

教員の年齢構成については、完成年度である令和 9 年 3 月 31 日時点で、30 歳代 5 人、40 歳代 5 人、50 歳代 12 人、60 歳以上 64 歳以下が 9 人、65 歳以上が 8 人となっており、特定の年齢層に偏ることのないよう編制されている。なお、最も年長である専任教員が完成年度に 70 歳の定年を迎えるが、後任となる専任教員の補充計画については、学生の教育研究に影響を来すことのないよう早期に公募を実施し機関決定するとともに、教員組織の継続的な整備と一層の充実に努めることとしている。

#### （資料 4）就業規則施行細則

##### （別記様式第 3 号（その他 3））専任教員の年齢構成・学位保有状況

## 10 施設、設備等の整備計画

### （1）校地、運動場の整備計画

理学部理学科を設置する本学の横浜キャンパスは、神奈川県横浜市神奈川区に位置し、現在、校地面積は、約 95,382 m<sup>2</sup> を有している。その内、校舎敷地面積が約 55,303 m<sup>2</sup> 、運動場面積が約 40,079 m<sup>2</sup> で、運動用

設備としては、野球場をはじめ、陸上競技場兼サッカー場、ラグビー場、テニスコート等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

#### （2）校舎等施設の整備計画

本学の横浜キャンパスでは、現在31棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約112,303m<sup>2</sup>で、学部教育に必要となる主な教室等の内訳としては、講義室92室、演習室97室、実験・実習室343室、情報処理室10室、語学学習施設10室の他、教員研究室357室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂等を整備している。

理学部理学科の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、講義室、演習室及び実験・実習室を含めて既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数39人（教授23人、准教授9人、助教7人）に対して、1室当たり約20m<sup>2</sup>の専任教員研究室39室を設けることとしている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部等で使用している教具、校具、その他の備品（教育活動に必要なもので、前述に該当しない備品）を有効的に転用することとしている。

#### （3）図書等の資料及び図書館の整備計画

神奈川大学図書館は、令和4年4月現在で、3キャンパスの図書館3館合わせて約1,502千点の蔵書を有しており、令和3年4月に開設したみなとみらいキャンパスの図書館には、横浜図書館及び平塚図書館からの移管資料も含めて約153千点を所蔵している。これらに含まれる資料は、資産扱いとなる図書、視聴覚資料、製本雑誌である。利用者はキャンパスを問わず、これら所蔵資料を利用することができる。

雑誌については、3キャンパスで15,594タイトル（うち洋雑誌4,998タイトル）を所蔵しているが、現在は利用の面でも電子ジャーナルのニーズが多く、データベースのパッケージ契約により購読できるタイトルを含めると、令和4年3月現在で21,291タイトルである（パッケー

ジの収録タイトル数は出版社やアグリゲーターにより前後することがある。またオープンアクセスでの提供も増えている)。

電子ジャーナル以外の電子リソースについては、各種データベース、電子書籍等を契約、購入しており、利用者はキャンパス内に限らず、Shibboleth認証(学認)及びVPN接続によりリモートでも利用できる環境を提供している。

理学部理学科の設置以降に、当該学科学生が主に利用する横浜図書館は、地下に積層書庫を持ち、1階から4階までの閲覧空間を持つ独立した建物(15号館)と、隣接の23号館地下書庫及び27号館書庫で構成されている。横浜図書館は1年に渡る地上階の改修工事を終え、創立100周年に向けた将来構想の一環として、令和4年4月にリニューアルオープンした。単なる復旧的な改修ではなく、21世紀型サービスを効率的に提供できるよう、また学校法人神奈川大学における学園全体の総合学術情報センターとしての役割を果たし得る図書館を目指した。新横浜図書館のコンセプトは次のとおりである。

#### ア 主体的な学修を行う空間の設置

主体的な問題発見・問題解決能力の修得を育成する活動を促すため、図書館の1階に設置した「ラーニングHive」では学修スタイルに合わせて利用者が選択できる様々な空間と座席を用意している。また個々の融合により創造できる知を想定し、お互いが交流できリラックスできるようなテラスやラウンジのほか、畳の小上がりスペースを配置している。

- ・ 固定PC席を削減し、フレキシブルなスペースを拡大提供。
- ・ 潤沢な電源コンセントの準備、Wi-Fi環境の整備等、より快適な学習環境の維持、提供。
- ・ 学修の成果を形としてアウトプットできるような設備の提供。

#### イ 学内における様々な学修のサポート

学部・学科の特性に合わせ、資料の収集や活用について専門的に対応できる学部担当のリエゾンライブラリアンを設置し、学生から教員に至るまでサポートできる体制を整えることとしている。また、教室、研究

室、図書館以外のラーニング・スペースにおける学術資料の活用を強力にサポートすることとしている。

- ・ 資料の館外貸出のスマートフォンアプリを導入（令和3年度にみなどみらいキャンパスで導入済み）。より利用しやすい環境を整備。
- ・ アプリの導入等、IT化を進めることにより学修支援業務を手厚くし、より一層の教育研究サポートを充実。
- ・ グループワークルームを図書館1階「ラーニング Hive」内に設置。外からも見えるようガラス張りにし、中での活動を可視化。学生同士よい刺激になる効果を目指す。
- ・ 図書館員による授業内ガイダンスの内容を更に充実させ、授業における学術情報の活用をサポート。
- ・ 学生・教員のほか、事務組織における調査業務のサポートを積極的に実施。

#### ウ 学内外の様々な利用者の受け入れ

社会情勢の変化を踏まえ、施設および資料においてグローバル・ダイバーシティ対応を行い、多様な利用者を受け入れることとしている。また、社会連携として一般公開会員、社会人学生やエクステンションセンター利用者をサポートすることとしている。

- ・ 館内サイン・利用案内・図書館HP等の多言語化。
- ・ 車いすに対応した通路、エレベーターの設置。
- ・ 連携協定を結んだ学外機関の構成員の相互受け入れ。
- ・ 展示、コンサートなどのイベントを活用した地域貢献。

#### エ 本学の知を集結させたコンテンツの充実

全学の資料を可能な限り図書館に集約し、横浜図書館がハブとなり他キャンパス含め利用者に円滑に資料提供できるようなシステム一体型の図書館を目指すこととしている。

- ・ 電子資料の積極的導入。
- ・ 学外からでも円滑にアクセスできる環境の提供。
- ・ 将来的な資料の電子化を見込み、書架を閲覧スペースなどに転用できるよう柔軟に対応。

- ・ 学位論文を整理所蔵し、閲覧要望にも対応。
- 才 時代のニーズに応じ、進化し続ける図書館
- 学術情報や学修環境に対するニーズは常に変化し続けている。多くのスペースが転用可能なフレキシビリティの高い空間とし、一度の改修をもって数十年間同じ機能のまま使い続けるのではなく、ニーズに応じて継続的に進歩・発展し続ける図書館を目指す。
- ・ 教育的観点から既存の学生スタッフをさらに拡充し、ピアサポートを充実。
  - ・ 学内施設との一体活用を前提とし、状況・ニーズに応じた図書館機能の向上を促進。
  - ・ 幅広い意見を取り入れ、図書館のサービス・運営に反映。

神奈川大学図書館は、日本図書館協会や私立大学図書館協会への加盟をはじめ、神奈川県図書館協会、横浜市内大学図書館コンソーシアムの主要メンバーとして活動しており、加えて、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している。また、神奈川県立図書館や平塚市立図書館、大磯町立図書館との相互貸借を含む地域図書館との連携も積極的に図っている。令和元年度からは、KL-NET（神奈川県図書館情報ネットワーク）にも加盟し、神奈川県内の公共図書館及び加盟大学との相互貸借を活発に行っている。

## 11 管理運営

### （1）評議会

既設の大学の教学面における管理運営の体制としては、大学全体の管理運営を統括する評議会を設置し、「神奈川大学評議会規程」の規定に基づき、適切な管理運営を行っている。

評議会の役割は、教学の最高決定機関として、大学全体に関する重要な事項を審議することとしており、その構成は、学長、各学部長及び各学部から選出された2人の専任教員で構成される。なお、評議会の開催については、定例的に月1回程度開催されており、審議事項は、学則及び規程の改廃、学

部学科の設置及び改廃、教員人事等としている。

#### （資料5）神奈川大学評議会規程

##### （2）理学部教授会

理学部の教学面における適切な管理運営を行うことを目的として、理学部教授会を設置し、「神奈川大学理学部規程」に基づき、定例教授会を月1回程度開催することとしている。また、理学部教授会においては、学部の意思決定機関として、教員人事、教育課程、卒業認定等を審議事項としている。

## 12 自己点検・評価

##### （1）自己点検・評価の実施体制、活動状況等

本学では、学則第1条に本学の教育研究活動等の目的と自己点検・評価について定めており、自己点検・評価活動を統括するため、「神奈川大学自己点検・評価規程」に基づき、学長の下に「神奈川大学自己点検・評価全学委員会」を組織している。委員会では、自己点検・評価に関する資料収集、調査研究及び啓発活動、自己点検・評価の実施計画の策定とその進行管理及び調整、下記（2）の自己点検・評価の基本項目について、学部等実施委員会から提出された報告書の集約及びこれに基づく全体の報告書案の作成、第三者評価の実施及びその機関についての検討、その他自己点検・評価活動に必要な事項を審議している。さらに、同委員会の下に、各学部等における組織ごとの自己点検・評価を行うための学部等実施委員会を設置している。

これまでの主な取組として、学部・学科の各種方針の策定や検証、内部質保証における学習成果の可視化の検討、学生による学習状況調査の結果とその結果を踏まえたFD活動、教育運営（シラバスの充実等）の改善、第三者評価機関からの評価結果に対する改善や卒業生アンケート調査の結果分析と改善などについての自己点検・評価活動を行い公表している。

##### （2）自己点検・評価の基本項目

本学では、神奈川大学自己点検・評価規程に基づき、理念・目的、教育研究組織、教育内容・方法、学生の受け入れ、学生生活、研究環境、社会貢献、教員組織、事務組織、施設・設備、図書・電子媒体等、管理運営、財務、自

己点検・評価、情報公開・説明責任などの基本項目について、自己点検・評価を実施することとしている。

### （3）第三者評価

本学では、6年毎に自己点検・評価報告書を作成するとともに、認証評価制度に基づき、平成21年度、平成27年度及び令和3年度に、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審、基準への適合の認定を受けている。

自己点検・評価結果等については、ホームページに掲載するとともに、同協会から助言を受けた事項に加え、指摘を受けた事項について、その後の改善活動の進捗状況を各組織に求め、その包括的な結果を、ホームページに公開している。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/accreditation/>

## 13 情報の公表

### （1）情報の提供の基本方針

本学では、社会に対する説明責任を果たすことから、積極的な情報の公開に努めてきたところであるが、教育の質を向上させる観点から、学校教育法施行規則第172条の2第1項の内容を踏まえたうえで、教育研究活動等のさらなる情報の公表に向けての組織的な取組の強化を図ることとしている。

### （2）情報の提供の基本項目

本学における教育研究活動等に関する情報の提供については、大学案内やホームページ等において、次の項目により公表する。

- ア 大学の教育研究上の目的に関すること。
- イ 教育研究上の基本組織に関すること。
- ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。

ク 授業料、入学会員料その他の大学が徴収する費用に関すること。

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

なお、上記の情報の提供項目に加えて、学則等各種規程、教育研究活動の情報、教育研究上の目的、自己点検・評価報告書、認証評価結果、事業計画、財政状況、設置認可申請書又は設置届出書、設置計画履行状況報告書等についてもホームページで公表している。

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/>

## 14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

### (1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動

本学における FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するため、「神奈川大学教育支援センター規程」に基づき、学長の下に、主に各学部 FD 委員会委員長及び大学院学務委員会委員等からなる「FD・学生支援推進委員会」を組織している。同委員会では、本学の教育理念並びに各学部及び各研究科の教育目標に基づき、教員の自主的・自律的な日常的教育改善を実施する活動及びそれを支援するため、教員と職員とが協働し、本学学生の参画を得て、組織的な研修及び研究を実施する FD 活動を行っている。

具体的には、毎年度、同委員会にて FD 活動の基本方針を策定しており、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学教職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる新任教員対象 FD 研修会を平成 27 年度から開催している。その他、教職員を対象に、学生の主体的な学びを促進するアクティブ・ラーニングや障がい学生支援の理解等、教育(授業)改善のための FD 研修会を平成 20 年度から毎年開催するとともに、平成 27 年度からは、学生目線で大学教育や学びの実態を把握することを目的として学修状況調査を実施している。

また、大学間 FD 連携としては、平成 20 年度から全国私立大学 FD 連携フォーラム及び FD ネットワーク “つばさ” に加盟し、会員校が連携して FD 活動に取り組んでいる。その他平成 27 年度からは、横浜市内大学(関東学院大学、横浜国立大学)との FD 連携包括協定を締結し、FD 合同連絡会議及びヨコハマ FD フォーラムを開催しており、さらに平成 28 年度からは、横浜市立大学を加えた横浜 4 大学による FD 連携へと拡がっている。

これらの FD 活動は、教員の資質の維持向上に繋がっており、FD ニュースレターを発行して学内外にも周知を図っている。

#### (2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動

大学を取り巻く厳しい状況下において、本学は令和 10 年に迎える創立 100 周年に向け、将来構想を実現するために、大学職員としての能力開発を促し、大学職員として一層の資質の向上を図ることを目的に研修を行っている。

具体的な活動として、教職協働で改善を図るために FD 研修会への参加と、職員が大学の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるために、入職者及び職制別に分類して研修を行っている。その他、大学行政研修、業務推進改革研修及び部課別研修を設け、文教政策や大学を取り巻く諸課題について改善を図る研修を実施している。

### 15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

#### (1) 教育課程内での取組について

「共通教養科目」の「共通基盤科目」の「人間形成の分野」に、大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導等に関する教育課程内の取組として、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的とする「キャリアデザイン」、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」の 3 科目を配置している。

「キャリアデザイン」は、「キャリア」の意味と意義を理解し、生涯にわたる人生設計図を描くために、大学で何をどのように学ぶのかを理解すること、働く人を取り巻く世界と日本の環境変化を知ったうえで、自分らしい生き方・働き方をするための基礎的な知識を身に付けること、自分らしいキ

キャリアを歩むために、論理的に考える力を高め、率先して行動できるようになることを目的とした教育内容としている。

また、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」は、夏季のインターンシップ実習参加希望者を対象として、社会人と協働するために必要な意識と姿勢、職場実習での要件の理解・習得をテーマに取り組むこととしており、目的意識形成、挨拶・ビジネスマナー、敬語を使った会話、職場での課題対応等の実践的内容をトレーニングすることにより、「就職すること」及び「仕事をすること」が、より一層具体的で身近なものとなることを目的とした教育内容としている。「働くとは何か」、「自分は何に向いているのか」などを実際に体験する場としてインターンシップを行うことにより、就職活動を始める前に、将来への目的意識を明確にするとともに、インターンシップを通じて何を得たのかを考え、企業を選択することにつなげていくこととしている。

### （2）教育課程外での取組について

教育課程外の取組については、主に本学就職支援システムより、業界研究会、合同企業説明会や各種支援対策講座の案内、U・I ターンを含めた求人情報の提供などを行っている。個別相談においては、キャリアコンサルタント（国家資格）の就職アドバイザーが、就職相談を始めとするキャリア相談を実施している。

また、1年次から4年次までの学生を対象に適性試験を実施し、学修状況の把握に努めている。4月、5月には、全学部を対象にした就職ガイダンスを実施し、就職活動の流れ、インターンシップ（実習5日以上）参加への促進、各種講座の紹介などを行い、卒業生の活躍をまとめた「JINDAI CAREERS」も配付している。さらに、2月には、業界研究会、3月には、学内合同企業説明会を大規模に開催しており、業界研究会・合同企業説明会に関する事前ガイダンスも実施している。

### （3）適切な体制の整備について

キャリア教育及びインターンシップについては、共通教養教育に関する事項を審議するために設置されている「共通教養教育全学委員会」の下に設置された「共通教養教育センター運営委員会」において検討がなされ、同運営

委員会において検討された事項が「各学部教授会」、「評議会」の審議を経て教  
学としての最終決定がなされた後、実行に移されている。

なお、キャリア教育及びインターンシップに関する事務等は、教務部及び  
就職支援部が所管している。

以上

## 資料目次

資料 1 カリキュラムマップ

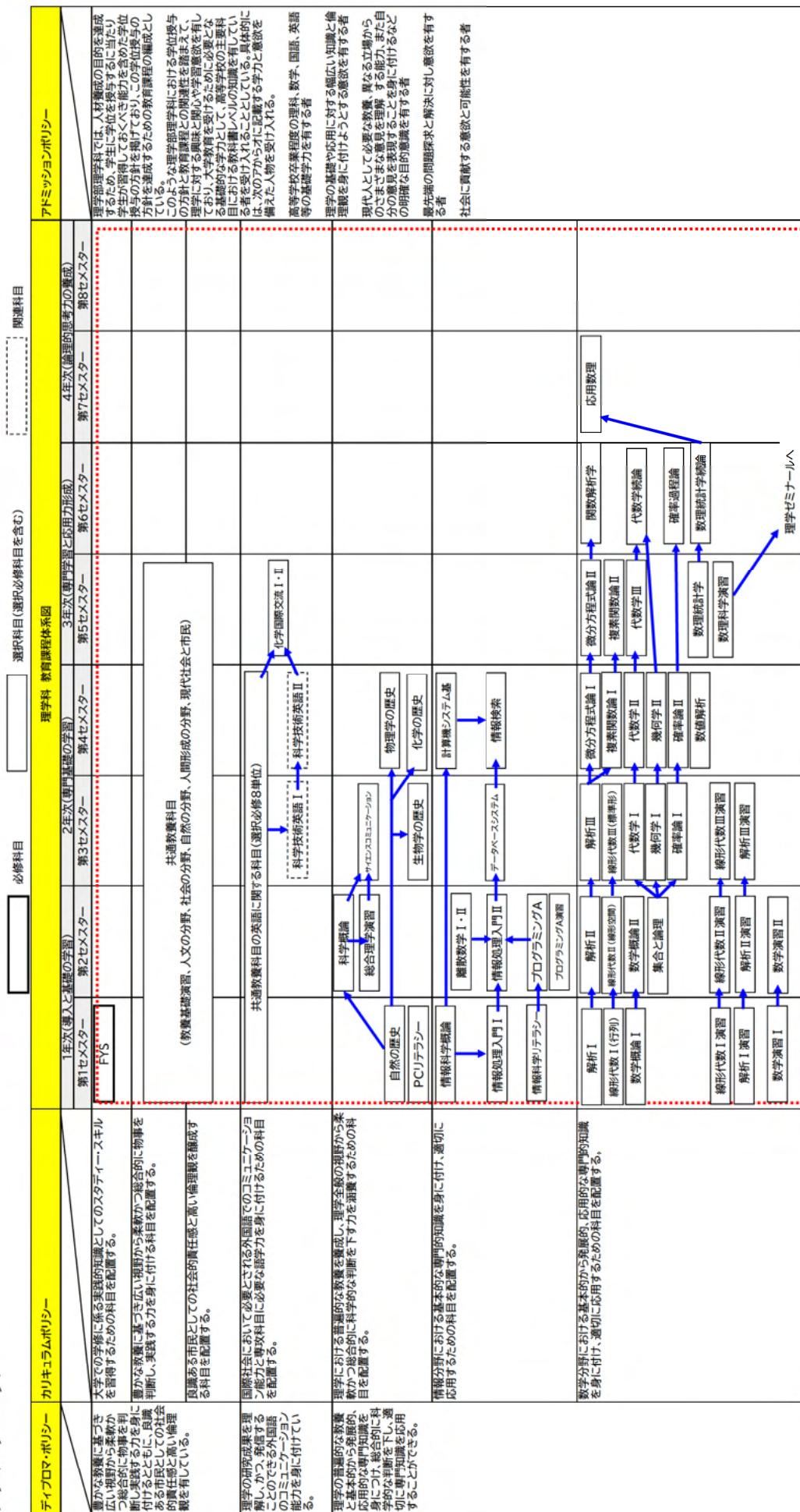
資料 2 履修モデル

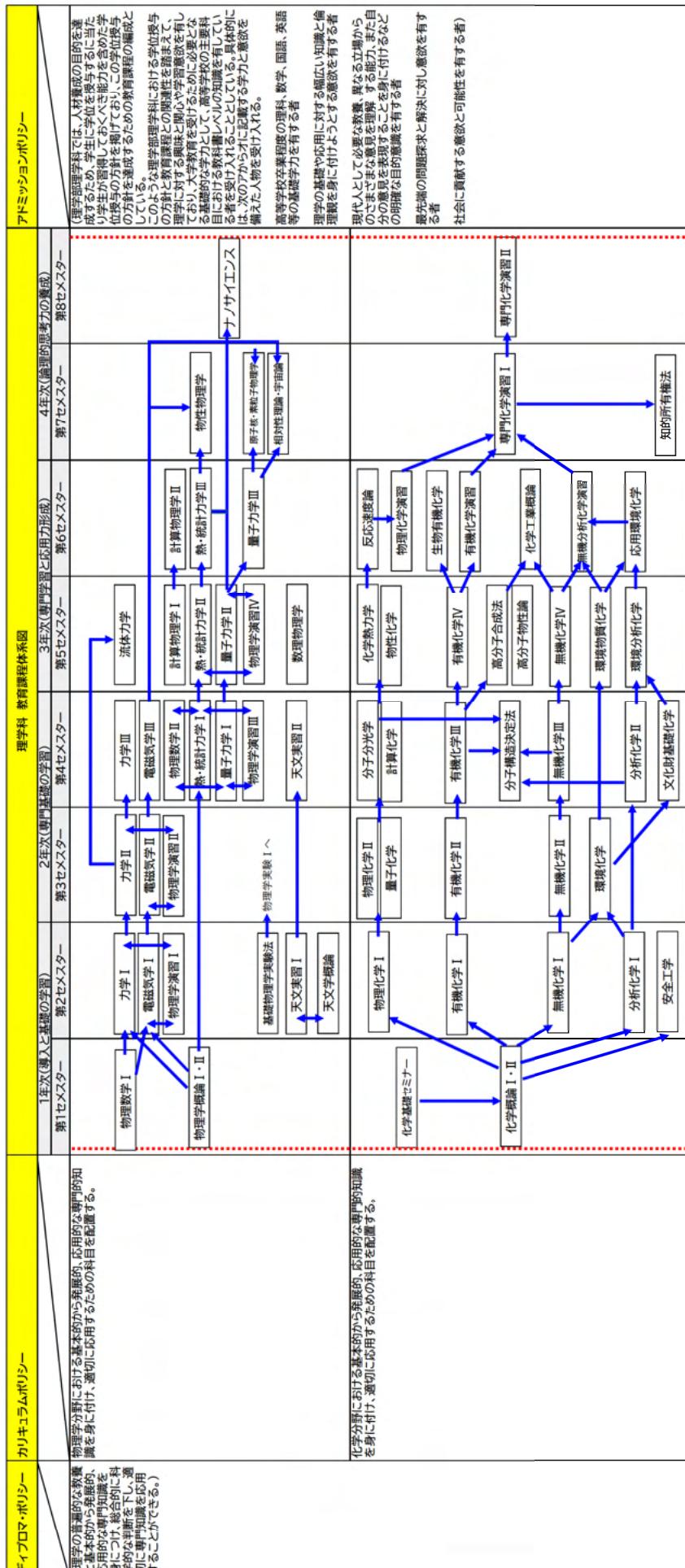
資料 3 教育実習実施承認書(写) ※掲載省略

資料 4 就業規則施行細則

資料 5 神奈川大学評議会規程

## カリキュラムマップ





The diagram illustrates the curriculum flow for the Faculty of Science and Technology, organized into three main phases: 1. Year 1 (Introduction to Basic Sciences), 2. Years 2-3 (Advanced and Specialized Studies), and 3. Years 4-5 (Specialization and Research). The curriculum is structured around various departments and fields of study.

**Phase 1: Year 1 (Introduction to Basic Sciences)**

- Core Courses:** 基礎生物化学, 基礎微生物学, 基礎植物学・II, 基礎動物学, 基礎遺伝学, 基礎細胞生物学, 学外実験室生物A・B.
- Electives:** 生物学概論・I, 地球科学概論・I, 地球惑星科学, 氣象学, 生物科学特論・I・IV, 細胞生物学A, 生物情報学, 特別実験(実験実習), 生物生態学, 動物生態学B, 植物生态学, 環境生物学, 生物科学方法論, 地史学.

**Phase 2: Years 2-3 (Advanced and Specialized Studies)**

- Core Courses:** 第1セミスター, 第2セミスター, 第3セミスター, 第4セミスター, 第5セミスター, 第6セミスター, 第7セミスター.
- Electives:** 分子生物学A, 分子生物学B, 系統分類学, 系統分類学A・C, 森林実習, 生物化, 分子生物学, 植物発生学, 植物生理学, 植物生態学, 動物発生学, 動物生理学B, 動物生態学, 環境生物学, 生物統計学, 細胞生物学B, 生物学実習(実験実習), 生物情報学, 特別実験(実験実習), 生物生态学, 動物生态学B, 環境生物学, 生物科学方法論, 地球環境学, 古生物学, 固体地球科学, 地球惑星科学, 地史学.

**Phase 3: Years 4-5 (Specialization and Research)**

- Core Courses:** 第8セミスター, 第9セミスター, 第10セミスター, 第11セミスター, 第12セミスター.
- Electives:** 生物科学研究法, 進化生物学, 第1セミスター, 第2セミスター, 第3セミスター, 第4セミスター, 第5セミスター, 第6セミスター, 第7セミスター, 第8セミスター.

**Additional Components:**

- Research and Practice:** 理学ゼミナール (Research Seminar), 理学実験 I, II, III, IV, 地球科学実験, 生物学実験 I, II, 地理科学実験, 化学実験 I, II, 先端化学実験, 地球惑星科学実験, 物理学基礎実験, 地球科学基礎実験, 生物学基礎実験 I, II, 地球科学基礎実験, 生物学基礎実験 I, II.
- Practical Training:** 実業研究 I, II, 実業講習 I, II.

**Admission Requirements:** This section contains Japanese text describing the admission requirements for the Faculty of Science and Technology.



履修モデル

数学(解析学)に関する専門性と理学の諸分野に関する幅広い知識を身に付け活躍する人材を養成するモデル

履修モデル

物理学に関する専門性と理学の諸分野に関する幅広い知識を身に付け活躍する人材を養成するモデル

履修モデル

化学に関する専門性と理学の諸分野に関する幅広い知識を身に付け活躍する人材を養成するモデル

履修モデル

生物学に関する専門性と理学の諸分野に関する幅広い知識を身に付け活躍する人材を養成するモデル

履修モデル

地球環境科学に関する専門性と理学の諸分野に関する幅広い知識を身に付け活躍する人材を養成するモデル

## 履修モデル

理学の諸分野に関する分野横断的な理解により、物事を総合的に考えられる視野と力を身につけ活躍する人材を養成するモデル

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
		科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	共通基礎科目	英語Ⅰ(中級) 英語Ⅱ(中級)	2 2	英語Ⅲ(中級) 英語Ⅳ(中級)	2 2	中国語Ⅰ	2	中国語Ⅱ	2	2
		心理学	2	日本国憲法	2	日本文化論	2	ボランティア論	2	4
		基礎数学	2	健康科学とスポーツⅠ	2	コンピュータ概論	2	健康科学とスポーツⅡ	2	4
		自然の歴史 総合理学演習 PCリテラシー	2 2 2	サイエンスコミュニケーション	2	理学ゼミナール	2	卒業研究Ⅰ 輪講Ⅰ 卒業研究Ⅱ 輪講Ⅱ	4 1 4 1	12
		化学基礎実験Ⅰ 化学基礎実験Ⅱ 生物学基礎実験	1 1 1	物理学実験Ⅰ 地球科学基礎実験	3 1	物理学実験Ⅱ	3			10
		情報科学概論	2	プログラミングA プログラミングA演習	2 4					8
		解析Ⅰ 線形代数Ⅰ(行列)	2 2	代数学Ⅰ 確率論Ⅰ	2 2	数理統計学	2			10
		物理学概論Ⅰ 物理学概論Ⅱ 力学Ⅰ 電磁気学Ⅰ	2 2 2 2	力学Ⅱ 電磁気学Ⅱ 量子力学Ⅰ 熱・統計力学Ⅰ	2 2 2 2	量子力学Ⅱ 熱・統計力学Ⅱ 計算物理学Ⅰ 計算物理学Ⅱ	2 2 2 2	相対性理論・宇宙論 物性物理学 原子核・素粒子物理学	2 2 2	30
		化学概論Ⅰ 化学概論Ⅱ	2 2	量子化学	2					6
		生物学概論Ⅰ 生物学概論Ⅱ	2 2	バイオテクノロジー	2					6
専攻科目	B群	地球科学概論Ⅰ 地球科学概論Ⅱ	2 2	地球惑星科学	2					6
										0
		年間単位数	45	40	23	20				
		合計単位数		128						

## ○就業規則施行細則

昭和44年6月30日

細則第1号

改正 昭和49年4月22日細則第5号

昭和60年3月4日細則第18号

昭和63年7月26日細則第36号

平成6年4月11日細則第42号

平成12年10月6日細則第73号

平成17年3月23日細則第91号

平成19年3月15日規程第732号

平成22年3月10日細則第102号

平成29年3月30日細則第114号

平成29年10月5日細則第116号

令和2年3月5日細則第123号

## (目的)

第1条 この細則は、学校法人神奈川大学就業規則（以下「規則」という。）の施行に必要な事項を定める。

## (職員の定義)

第2条 規則第2条に規定する職員とは、次に掲げるものをいう。

## (1) 教育職員

(ア) 大学教育職員 学長、教授、准教授、助教、助手

(イ) 附属学校教育職員 校長、副校長、教頭、教諭、養護教諭

## (2) 事務職員 事務職員、看護師、保健師

## (3) 技術職員 教務技術職員（実験・実習技術員、L.L. 技術員等）、課外活動重点強化部指導者、技術職員（一般技術員、調理師等）

## (定年)

第3条 定年は毎年3月31日現在で次の年齢に達したときとする。

## (1) 大学教育職員 70歳

ただし、学長が任期中に70歳に達する場合はその任期満了の日、又は70歳に達した後学長を退いた日を定年とする。

## (2) その他の職員 65歳

ただし、附属学校校長が任期中に65歳に達する場合はその任期満了の日、又は65歳に達した後校長を退いた日を定年とする。

第4条 次の年齢に達した以降、退職したとき、又は死亡したときはこれを定年退職とみなす。

(1) 大学教育職員 65歳

(2) その他の職員 60歳

(適用除外)

第5条 規則第4条から第7条まで、第9条、第11条、第16条、第17条、第18条第1号及び第2号、第19条から第24条まで、第27条並びに第27条の2は、大学教育職員には適用しない。

2 規則第4条、第7条、第18条第2号、第23条及び第27条の2は、附属学校教育職員には適用しない。

(経過措置)

第6条 昭和44年4月1日現在において年次有給休暇に残日数があるときは、これをこの規則による年次有給休暇日数に加算する。

#### 附 則

この細則は、昭和44年6月30日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

#### 附 則（昭和49年4月22日細則第5号）

この細則は、昭和49年4月22日から施行し、昭和49年3月1日から適用する。

#### 附 則（昭和60年3月4日細則第18号）

この細則は、昭和60年4月1日から施行する。

#### 附 則（昭和63年7月26日細則第36号）

この細則は、昭和63年7月26日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

#### 附 則（平成6年4月11日細則第42号）

この細則は、平成6年4月11日から施行し、平成6年4月1日から適用する。

#### 附 則（平成12年10月6日細則第73号）

この細則は、平成13年4月1日から施行する。

#### 附 則（平成17年3月23日細則第91号）

この細則は、平成17年3月23日から施行する。

#### 附 則（平成19年3月15日規程第732号）

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月10日細則第102号）

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日細則第114号）

この施行細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年10月5日細則第116号）

この施行細則は、平成29年10月5日から施行する。

附 則（令和2年3月5日細則第123号）

この施行細則は、令和2年4月1日から適用する。

## ○神奈川大学評議会規程

昭和49年4月1日

規程第48号

改正 平成13年6月15日規則第63号

平成16年3月16日規程第653号

平成19年3月15日規程第732号

平成27年3月26日規程第1054号

平成29年3月9日規程第1107号

## (設置)

第1条 神奈川大学学則（以下「学則」という。）第6条第5項の規定に基づき、この規程を定める。

## (組織)

第2条 学則第6条第2項第3号の評議員は、当該学部教授会において、教授会構成員の互選によって決める。

第3条 評議会には、評議員のほか次に掲げる者が評議会に出席するものとする。

(1) 副学長

(2) その他評議会が必要と認めた者

2 学長は、必要があると認めるときは、図書館長、教務部長、就職支援部長、学生生活支援部長その他の職員（教育職員及び事務職員）を出席させることができる。

## (任期等)

第4条 学則第6条第2項第1号及び第2号に掲げるものの任期は、その職の在任期間とし、学則第6条第2項第3号に掲げるものの任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため選出された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 評議員の任期が満了した場合においても新たに評議員が選出されるまでは、第1項の規定にかかわらず、引き続きその職務を行う。

## (権限)

第5条 評議会は学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学部間の連絡調整に関する事項

(2) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

(3) 予算案編成及び決算処理の方針に関する事項

(4) 学部学科その他重要な施設、組織の設置改廃に関する事項

